



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 美濃窯業株式会社
コード番号 5356 URL <https://www.mino-ceramic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221
兼 総務人事部長

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,159	△3.1	1,352	△3.0	1,469	△3.8	1,054	△1.6
2023年3月期	14,609	17.7	1,394	61.3	1,528	61.6	1,072	57.7

(注) 包括利益 2024年3月期 1,396百万円 (24.2%) 2023年3月期 1,125百万円 (77.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	102.87	—	8.1	7.3	9.5
2023年3月期	104.59	—	8.9	8.1	9.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,384	13,592	66.7	1,325.58
2023年3月期	19,768	12,460	63.0	1,215.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,592百万円 2023年3月期 12,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,891	△160	△458	3,882
2023年3月期	740	△221	△287	2,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	265	23.9	2.1
2024年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	297	27.2	2.2
2025年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		29.8	

(注) 2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	9.5	1,500	10.9	1,600	8.9	1,100	4.3	107.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	12,909,828株	2023年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,655,889株	2023年3月期	2,659,088株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	10,251,994株	2023年3月期	10,250,681株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E SOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,483	△3.1	1,159	△4.3	1,283	△3.3	944	△43.6
2023年3月期	11,850	18.1	1,211	45.0	1,327	47.9	1,674	152.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	92.11	—
2023年3月期	163.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,144	12,172	67.1	1,187.12
2023年3月期	17,587	11,187	63.6	1,091.40

（参考）自己資本 2024年3月期 12,172百万円 2023年3月期 11,187百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や高水準の企業収益を背景とした堅調な設備投資により、景気は緩やかに回復しております。一方、ロシア・ウクライナ問題や中東情勢に起因した地政学的リスクの悪化、原油高・円安進行による物価高など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物事業については、人手不足や資材高騰を受けた建設現場の工事の遅れにより、セメントの国内生産量が2022年7月以降20か月連続で前年同月を下回る厳しい環境の中、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁や市場シェアの拡大、新市場開拓に取り組んだ結果、売上高は前年度をわずかに上回る結果となりました。利益面では価格改定に取り組んだ他、生産設備の改善や生産性向上の効果により前年度を上回る結果となりました。

プラント事業については、工事部門は順調に推移しているものの、設備部門が半導体関連需要の低迷により顧客の設備投資が低調に推移した影響が大きく、売上高、利益ともに前年度を下回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、主要顧客の一つである鉄道各社の業績の回復に伴う設備投資の増加に加えて各種製品の価格改定により、売上高、利益ともに前年度を上回る結果となりました。

不動産賃貸事業については、テナントの入れ替えや修繕費の増加等の影響があり、売上高、利益ともに前年度を若干下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は14,159百万円（前期比3.1%減）、営業利益は1,352百万円（前期比3.0%減）、経常利益は1,469百万円（前期比3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,054百万円（前期比1.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当連結会計年度の売上高は6,074百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は250百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当連結会計年度の売上高は5,068百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は706百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当連結会計年度の売上高は2,517百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は190百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は380百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は177百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(その他)

主に外注品等を販売する事業であり、当連結会計年度の売上高は118百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は24百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

流動資産は、売掛金が減少したものの、現金及び預金の増加などにより、全体としては12,394百万円（前期末比643百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したものの、建物及び構築物（純額）や繰延税金資産の減少などにより、全体としては7,989百万円（前期末比26百万円減）となりました。その結果、資産合計では、20,384百万円（前期末比616百万円増）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務及び1年内償還予定の社債の減少などにより、全体としては5,244百万円（前期末比561百万円減）となりました。固定負債は、長期借入金が増加したものの、社債や退職給付に係る負債の増加などにより、全体としては1,547百万円（前期末比46百万円増）となりました。その結果、負債合計では、6,792百万円（前期末比515百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金の増加などにより、13,592百万円（前期末比1,132百万円増）となり、自己資本比率は66.7%（前期末比3.7ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,273百万円（前年同期比48.8%）増加し、3,882百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,891百万円（前年同期比155.5%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,529百万円、減価償却費435百万円及び契約資産の減少額348百万円によるものであります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額564百万円及び仕入債務の減少額256百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は160百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入100百万円及び投資有価証券の売却による収入77百万円によるものであります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出315百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は458百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入196百万円によるものであります。支出の主な内訳は、配当金の支払額264百万円及び社債の償還による支出260百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	64.2	63.5	63.0	66.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.2	29.3	22.6	26.9	39.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.5	3.2	1.6	2.3	0.8
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	155.0	73.5	166.7	126.0	343.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、雇用所得環境の改善が続く中、減税の効果もあり民間消費の回復が期待されること、及び高水準の企業収益を背景とした設備投資が堅調に推移することから、国内需要を中心として景気の回復基調が維持されることが予想されます。

一方、世界経済は、労働市場や個人消費の減速などによる米国経済の景気減速、不動産不況による中国経済の景気低迷、ロシア・ウクライナや中東情勢に起因した地政学的リスクの悪化、資源価格の変動、米国大統領選挙の行方など、依然として不透明な環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループの対処すべき事業上の課題としましては、第一に、これら内外の環境変化から受ける影響を極力低減し経営の安定化を図るとともに、中期経営計画「MINOトランスフォーメーション・プラン2025」の最終年度計画を確実に達成することで、企業体質の更なる強化と継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

第二に「耐火物事業」においては、国内のセメント生産量が漸減する中、国内の耐火物事業のリスク要因の一つである耐火物原料と重油等の燃料の大幅な価格の変動が予想されます。調達先の多角化やLNG燃料への転換等により、引き続き原燃料の安定的な確保に努力するとともに、原燃料価格の高騰分の価格転嫁についても顧客の理解を得ながら粘り強く進めてまいります。その他、セメント・石灰及びその他分野での技術開発と販売拡大に積極的に取り組むことで技術・価格面で他社との差別化を図ります。また、生産体制の再構築、輸出入による海外関連取引の拡大、高機能・高品質製品と製造・技術・販売の一体サービスの提供及び競争力のある製品と新市場開拓に注力するとともに、顧客満足の向上に努めてまいります。

第三に「プラント事業」においては、設備部門の主力製品の一つであるセラミックス焼成用工業炉の需要が半導体需要に応じて変動する中、最大70%程度のCO2排出量を抑制できる地球環境への負荷軽減に役立つ次世代型工業炉を開発するなど、顧客の各種ニーズに対応した新製品の開発・販売を積極的に推し進めるとともに、岩佐機械工業株式会社とのシナジー効果を高め、需要の平準化を図ってまいります。また、工事部門では、2024年度問題への対策や作業員確保に努め、新市場及び新規顧客の開拓、適宜の資材調達に努め納期の確実性を高めてまいります。

第四に「建材及び舗装用材事業」においては、鉄道や道路等のインフラ産業のコロナ禍からの正常化に伴い設備投資が再開される中、セラミックス系道路舗装材料とその材料を利用した機能性舗装工事の安定的な受注を確保するとともに、各種製品の価格改定、遮熱舗装用骨材、電化道路用骨材、路面補修材などの環境保全に寄与する成長性のある製品の開発及び新工法の開発に注力し、新規顧客開拓や新たな販売チャネルの開発に積極的に取り組んで

まいります。

各事業においてこれらの戦略の確実な実現に努め、従来の顧客基盤を守りつつ、新たな収益基盤の構築を図るべく、当社グループの総合力を結集して取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,855	3,905,143
受取手形	318,214	225,733
売掛金	4,322,699	3,689,478
契約資産	348,789	—
電子記録債権	1,052,011	1,504,101
有価証券	15,188	200,280
棚卸資産	2,988,752	2,787,516
未収法人税等	—	9,915
未収消費税等	—	1,656
その他	76,118	73,222
貸倒引当金	△2,450	△2,157
流動資産合計	11,751,178	12,394,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,507,199	2,449,048
機械装置及び運搬具(純額)	806,480	840,530
土地	2,082,861	2,082,861
建設仮勘定	51,722	24,638
その他(純額)	69,235	61,715
有形固定資産合計	5,517,499	5,458,794
無形固定資産		
のれん	18,708	13,719
その他	36,763	35,461
無形固定資産合計	55,472	49,180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,826	1,959,840
繰延税金資産	267,173	126,329
その他	397,906	395,801
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,443,904	2,481,969
固定資産合計	8,016,876	7,989,945
資産合計	19,768,055	20,384,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,303	1,148,734
電子記録債務	1,271,764	1,116,871
短期借入金	1,170,000	1,180,000
1年内償還予定の社債	260,000	60,000
未払法人税等	345,162	260,376
未払消費税等	154,790	103,827
契約負債	248,710	214,828
賞与引当金	398,700	407,136
製品保証引当金	44,842	59,096
工事損失引当金	9,360	—
その他	653,382	693,553
流動負債合計	5,806,016	5,244,424
固定負債		
社債	150,000	290,000
長期借入金	140,000	—
株式給付引当金	27,022	30,974
役員株式給付引当金	24,531	43,137
役員退職慰労引当金	282,374	56,154
退職給付に係る負債	594,153	626,181
資産除去債務	45,763	46,891
その他	238,009	454,655
固定負債合計	1,501,855	1,547,994
負債合計	7,307,872	6,792,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,047,029	1,047,029
利益剰余金	10,709,810	11,498,566
自己株式	△505,505	△504,347
株主資本合計	12,128,335	12,918,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,823	670,826
繰延ヘッジ損益	1,023	3,341
その他の包括利益累計額合計	331,847	674,167
純資産合計	12,460,182	13,592,416
負債純資産合計	19,768,055	20,384,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	14,609,341	14,159,759
売上原価	10,820,626	10,476,808
売上総利益	3,788,715	3,682,951
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	424,306	380,571
販売手数料	1,860	—
貸倒引当金繰入額	683	△292
製品保証引当金繰入額	66,169	25,041
人件費	921,336	935,990
賞与引当金繰入額	144,199	140,339
株式給付引当金繰入額	2,966	2,756
役員株式給付引当金繰入額	6,589	19,601
退職給付費用	25,871	29,013
役員退職慰労引当金繰入額	19,236	7,637
旅費及び交通費	64,116	76,917
減価償却費	18,545	18,539
研究開発費	330,381	318,437
その他	367,849	376,151
販売費及び一般管理費合計	2,394,114	2,330,704
営業利益	1,394,600	1,352,247
営業外収益		
受取利息	1,663	2,858
受取配当金	54,506	59,720
補助金収入	45,490	47,477
受取保険金	26,879	22,774
その他	19,193	12,764
営業外収益合計	147,733	145,596
営業外費用		
支払利息	5,854	5,373
固定資産除却損	5,736	11,649
社債発行費	—	3,467
災害による損失	—	5,030
その他	2,504	2,818
営業外費用合計	14,095	28,338
経常利益	1,528,238	1,469,505
特別利益		
固定資産売却益	27,294	—
投資有価証券売却益	3,633	61,524
特別利益合計	30,927	61,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	20,231	1,443
投資有価証券売却損	8,348	—
特別損失合計	28,579	1,443
税金等調整前当期純利益	1,530,585	1,529,586
法人税、住民税及び事業税	470,948	472,983
法人税等調整額	△12,518	1,944
法人税等合計	458,430	474,927
当期純利益	1,072,155	1,054,659
親会社株主に帰属する当期純利益	1,072,155	1,054,659

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,072,155	1,054,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,199	340,002
繰延ヘッジ損益	△1,210	2,317
その他の包括利益合計	52,989	342,320
包括利益	1,125,145	1,396,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,125,145	1,396,979

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	1,027,957	9,823,787	△486,546	11,242,198
当期変動額					
剰余金の配当			△187,742		△187,742
親会社株主に帰属する当期純利益			1,072,155		1,072,155
自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分				113	113
合併による増加		19,072	1,610	△19,072	1,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19,072	886,023	△18,958	886,136
当期末残高	877,000	1,047,029	10,709,810	△505,505	12,128,335

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	276,624	2,233	278,857	11,521,056
当期変動額				
剰余金の配当				△187,742
親会社株主に帰属する当期純利益				1,072,155
自己株式の取得				—
株式給付信託による自己株式の処分				113
合併による増加				1,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,199	△1,210	52,989	52,989
当期変動額合計	54,199	△1,210	52,989	939,126
当期末残高	330,823	1,023	331,847	12,460,182

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	1,047,029	10,709,810	△505,505	12,128,335
当期変動額					
剰余金の配当			△265,903		△265,903
親会社株主に帰属する当期純利益			1,054,659		1,054,659
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の処分				1,158	1,158
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	788,755	1,157	789,913
当期末残高	877,000	1,047,029	11,498,566	△504,347	12,918,248

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	330,823	1,023	331,847	12,460,182
当期変動額				
剰余金の配当				△265,903
親会社株主に帰属する当期純利益				1,054,659
自己株式の取得				△0
株式給付信託による自己株式の処分				1,158
合併による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340,002	2,317	342,320	342,320
当期変動額合計	340,002	2,317	342,320	1,132,233
当期末残高	670,826	3,341	674,167	13,592,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,530,585	1,529,586
減価償却費	434,911	435,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	683	△292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,139	8,436
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△380	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8,860	△9,360
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	12,347	14,254
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,021	3,951
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,589	18,605
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,236	△226,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,601	32,027
受取利息及び受取配当金	△56,169	△62,579
支払利息	5,854	5,373
社債発行費	—	3,467
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,715	△61,524
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,231	1,443
固定資産除却損	5,736	11,649
固定資産売却損益 (△は益)	△27,294	—
受取保険金	△26,879	△22,774
補助金収入	△45,490	△47,477
災害損失	—	5,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,106,079	273,612
契約資産の増減額 (△は増加)	△340,948	348,789
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△228,115	201,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	318,460	△256,995
未払金の増減額 (△は減少)	7,106	14,135
前受金の増減額 (△は減少)	△21,266	△2,099
契約負債の増減額 (△は減少)	68,027	△33,882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	144,052	△50,963
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,895	216,115
その他	161,584	△23,972
小計	890,744	2,324,818
利息及び配当金の受取額	56,797	62,782
利息の支払額	△5,878	△5,506
保険金の受取額	26,879	22,774
補助金の受取額	41,263	56,804
災害損失の支払額	—	△4,800
法人税等の支払額	△274,929	△564,925
法人税等の還付額	5,577	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,453	1,891,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,415	△22,415
定期預金の払戻による収入	22,415	22,415
有価証券の償還による収入	208,001	100,000
有形固定資産の取得による支出	△272,668	△315,969
有形固定資産の除却による支出	△3,827	△9,772
有形固定資産の売却による収入	35,299	—
無形固定資産の取得による支出	—	△6,745
投資有価証券の取得による支出	△214,526	△5,710
投資有価証券の売却による収入	27,572	77,573
その他	△1,675	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,825	△160,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△50,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△80,000
社債の発行による収入	—	196,532
社債の償還による支出	△60,000	△260,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△187,841	△264,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,841	△458,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,228	1,273,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,378,211	2,609,439
現金及び現金同等物の期末残高	2,609,439	3,882,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,816千円、当連結会計年度57,112千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度131,400株、当連結会計年度129,800株、期中平均株式数は、前連結会計年度131,400株、当連結会計年度130,573株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度72,136千円、当連結会計年度71,681千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度254,000株、当連結会計年度252,400株、期中平均株式数は、前連結会計年度254,059株、当連結会計年度253,571株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物事業」、「プラント事業」、「建材及び舗装用材事業」及び「不動産賃貸事業」の四つを報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売を行っております。「プラント事業」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材事業」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸事業」はオフィスビルや賃貸住宅等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	6,025,377	5,392,625	2,321,747	—	13,739,750	125,106	13,864,857	—	13,864,857
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	310,331	52,680	—	363,011	—	363,011	—	363,011
顧客との契約から生じる収益	6,025,377	5,702,956	2,374,427	—	14,102,761	125,106	14,227,868	—	14,227,868
その他の収益	—	—	—	381,473	381,473	—	381,473	—	381,473
外部顧客への売上高	6,025,377	5,702,956	2,374,427	381,473	14,484,235	125,106	14,609,341	—	14,609,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,229,264	—	2,024	4,560	1,235,848	—	1,235,848	△1,235,848	—
計	7,254,641	5,702,956	2,376,452	386,033	15,720,083	125,106	15,845,190	△1,235,848	14,609,341
セグメント利益	141,052	912,408	126,829	187,109	1,367,400	24,348	1,391,748	2,851	1,394,600
セグメント資産	6,762,709	2,053,131	983,417	3,364,728	13,163,986	—	13,163,986	6,604,068	19,768,055
その他の項目									
減価償却費	317,034	22,332	7,624	87,919	434,911	—	434,911	—	434,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203,816	19,855	11,100	3,180	237,952	—	237,952	△5,560	232,392

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,851千円は、主に棚卸資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,604,068千円には、セグメント間取引消去△879,011千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,468,910千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金及び本社ビル等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,560千円は、主に当社のシステムに係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
一時点で移転され る財又はサービス	6,074,516	5,068,644	2,517,342	—	13,660,502	118,809	13,779,312	—	13,779,312
一定の期間にわた り移転される財又 はサービス	—	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	6,074,516	5,068,644	2,517,342	—	13,660,502	118,809	13,779,312	—	13,779,312
その他の収益	—	—	—	380,447	380,447	—	380,447	—	380,447
外部顧客への売上 高	6,074,516	5,068,644	2,517,342	380,447	14,040,950	118,809	14,159,759	—	14,159,759
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	827,339	5,321	2,447	4,830	839,938	—	839,938	△839,938	—
計	6,901,855	5,073,965	2,519,789	385,277	14,880,888	118,809	14,999,698	△839,938	14,159,759
セグメント利益	250,509	706,806	190,563	177,586	1,325,466	24,432	1,349,898	2,348	1,352,247
セグメント資産	6,641,291	943,211	1,050,669	3,281,447	11,916,619	—	11,916,619	8,468,214	20,384,834
その他の項目									
減価償却費	311,084	29,150	7,947	87,066	435,249	—	435,249	—	435,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	338,220	15,279	15,088	7,445	376,033	—	376,033	1,679	377,712

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,348千円は、主に棚卸資産の調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,468,214千円には、セグメント間取引消去△877,022千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,345,237千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金及び本社ビル等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,679千円は、主に当社のシステムに係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,215円54銭	1,325円58銭
1株当たり当期純利益	104円59銭	102円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度385,400株、当連結会計年度382,200株)。

また、同様に「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度385,459株、当連結会計年度384,145株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,072,155	1,054,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,072,155	1,054,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,250	10,251

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,460,182	13,592,416
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,460,182	13,592,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,250	10,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。